

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 6964 本社所在都道府県 長野県  
 (URL <http://www.sko.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 田村正則  
 問合せ先責任者 経理部長 小野孝夫 TEL (0263) 52-2918  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,698	6.4	303	5.0	321	0.9
16年9月中間期	7,234	5.7	288	12.9	324	13.8
17年3月期	14,654		537		581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	141	7.4	14	36
16年9月中間期	152	5.1	15	29
17年3月期	277		26	31

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,850,337株 16年9月中間期 9,985,288株 17年3月期 9,941,234株  
 会計処理の方法の変更 有(当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しております。)  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	15	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	19,744	14,252	72.2	1,447 02
16年9月中間期	19,142	14,151	73.9	1,418 07
17年3月期	19,526	14,211	72.8	1,440 89

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,849,473株 16年9月中間期 9,979,545株 17年3月期 9,851,521株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 217,399株 16年9月中間期 87,327株 17年3月期 215,351株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,205	597	355	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円48銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## (1)中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
. 流 動 資 産	13,688,517	69.3	12,936,861	67.6	13,425,395	68.8
現金及び預金	5,644,624		5,552,843		5,693,945	
受取手形	1,929,241		2,440,669		2,030,208	
売掛金	4,228,933		3,174,817		3,863,504	
有価証券	504,290		504,121		504,201	
たな卸資産	1,208,514		1,058,785		1,163,163	
繰延税金資産	139,586		146,030		143,840	
未収入金	18,509		11,232		23,053	
その他	19,816		53,361		8,476	
貸倒引当金	5,000		5,000		5,000	
. 固 定 資 産	6,055,653	30.7	6,206,107	32.4	6,100,826	31.2
有形固定資産	4,698,668		4,794,908		4,781,060	
建物	2,231,094		2,369,023		2,295,498	
構築物	20,861		25,437		22,713	
機械装置	1,626,299		1,567,846		1,647,464	
車両運搬具	22,283		17,353		17,873	
工具器具備品	86,209		103,325		85,590	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
無形固定資産	21,670		11,061		10,238	
投資その他の資産	1,335,314		1,400,137		1,309,526	
投資有価証券	734,789		586,417		622,608	
子会社株式	509,099		584,401		584,401	
出資金	1,235		1,235		1,235	
長期前払費用	11,365		6,573		6,795	
繰延税金資産	60,147		199,286		69,689	
その他	18,676		22,223		24,796	
資 産 合 計	19,744,170	100.0	19,142,969	100.0	19,526,221	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
. 流 動 負 債	4,946,712	25.0	4,512,135	23.6	4,783,109	24.5
支 払 手 形	418,486		320,628		370,564	
買 掛 金	3,749,809		3,392,274		3,698,503	
未 払 金	104,689		90,639		99,017	
未 払 法 人 税 等	159,680		209,520		153,117	
未 払 消 費 税 等	34,307		21,093		-	
未 払 費 用	59,940		58,994		58,015	
前 受 金	46,147		59,798		30,677	
預 り 金	10,862		10,220		10,023	
賞 与 引 当 金	304,000		315,000		315,000	
そ の 他	58,787		33,964		48,190	
. 固 定 負 債	545,050	2.8	479,182	2.5	531,936	2.7
退 職 給 付 引 当 金	545,050		479,182		531,936	
負 債 合 計	5,491,763	27.8	4,991,318	26.1	5,315,046	27.2
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	3,779,113	19.1	3,779,113	19.7	3,779,113	19.4
. 資 本 剰 余 金	3,498,197	17.7	3,498,197	18.4	3,498,197	17.9
資 本 準 備 金	3,498,197		3,498,197		3,498,197	
. 利 益 剰 余 金	6,983,143	35.4	6,880,558	35.9	7,005,637	35.9
利 益 準 備 金	225,662		225,662		225,662	
任 意 積 立 金	6,173,369		6,180,662		6,180,662	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	584,111		474,234		599,312	
. その他有価証券評価差額金	130,546	0.7	43,608	0.2	65,163	0.3
. 自 己 株 式	138,592	0.7	49,826	0.3	136,936	0.7
資 本 合 計	14,252,407	72.2	14,151,651	73.9	14,211,175	72.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,744,170	100.0	19,142,969	100.0	19,526,221	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,698,691	100.0	7,234,055	100.0	14,654,069	100.0
売 上 原 価	6,687,833	86.9	6,180,081	85.4	12,660,211	86.4
売 上 総 利 益	1,010,858	13.1	1,053,974	14.6	1,993,858	13.6
販売費及び一般管理費	707,483	9.2	765,027	10.6	1,456,111	9.9
営 業 利 益	303,374	3.9	288,947	4.0	537,746	3.7
営業外収益	22,580	0.3	38,425	0.5	53,139	0.4
受取利息配当金	7,952		6,136		11,440	
為替差益	1,206		22,237		21,226	
その他の	13,422		10,052		20,471	
営業外費用	4,092	0.0	2,711	0.0	9,644	0.1
その他の	4,092		2,711		9,644	
経 常 利 益	321,863	4.2	324,661	4.5	581,241	4.0
特別利益	10,241	0.1	343	0.0	6,665	0.0
固定資産売却益	241		343		2,888	
その他の	10,000		-		3,777	
特別損失	80,463	1.1	38,753	0.5	89,019	0.6
固定資産売却損	247		3,239		4,389	
固定資産除却損	206		2,937		15,628	
退職給付会計基準変更時差異	-		32,576		64,668	
投資損失引当金繰入	75,301		-		-	
その他の	4,707		-		4,334	
税引前中間(当期)純利益	251,640	3.2	286,251	4.0	498,887	3.4
法人税、住民税及び事業税	140,760	1.8	178,536	2.5	148,942	1.0
法人税等調整額	30,598	0.4	44,990	0.6	72,161	0.5
中間(当期)純利益	141,478	1.8	152,704	2.1	277,783	1.9
前期繰越利益	442,633		321,529		321,529	
中間(当期)未処分利益	584,111		474,234		599,312	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれによっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金 …… 子会社の投資損失に備えて、当該会社の財政状態を勘案して計上しております。  
なお、同引当金75,301千円は貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表関係 )

( 当 中 間 期 ) ( 前 中 間 期 ) ( 前 期 )

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,312,839 千円	9,029,582 千円	9,091,639 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	58,392 千円	15,404 千円	26,052 千円

### ( 中間損益計算書関係 )

( 当 中 間 期 ) ( 前 中 間 期 ) ( 前 期 )

#### 1. 減価償却実施額

有形固定資産	245,481 千円	248,300 千円	525,447 千円
無形固定資産	1,447 千円	1,126 千円	2,307 千円

### ( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

( 単位: 千円未満切り捨て )

	当中間会計期間(平成17年9月30日現在)			前中間会計期間(平成16年9月30日現在)			前事業年度(平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	4,581	10,412	25,506	3,104	22,401	14,994	3,332	11,662
工 具 器 具 備 品	72,209	59,602	12,607	129,955	107,678	22,276	74,927	63,304	11,622
合 計	87,203	64,183	23,019	155,461	110,783	44,678	89,921	66,636	23,284

( 注 ) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

#### ( 2 ) 未経過リース料中間期末残高相当額

( 当 中 間 期 ) ( 前 中 間 期 ) ( 前 期 )

1 年 内	8,320 千円	20,761 千円	12,003 千円
1 年 超	14,699 千円	23,917 千円	11,280 千円
合 計	23,019 千円	44,678 千円	23,284 千円

( 注 ) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

#### ( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額

( 当 中 間 期 ) ( 前 中 間 期 ) ( 前 期 )

支 払 リ ー ス 料	8,088 千円	16,217 千円	27,098 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	8,088 千円	16,217 千円	27,098 千円

#### ( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ( 有価証券関係 )

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。